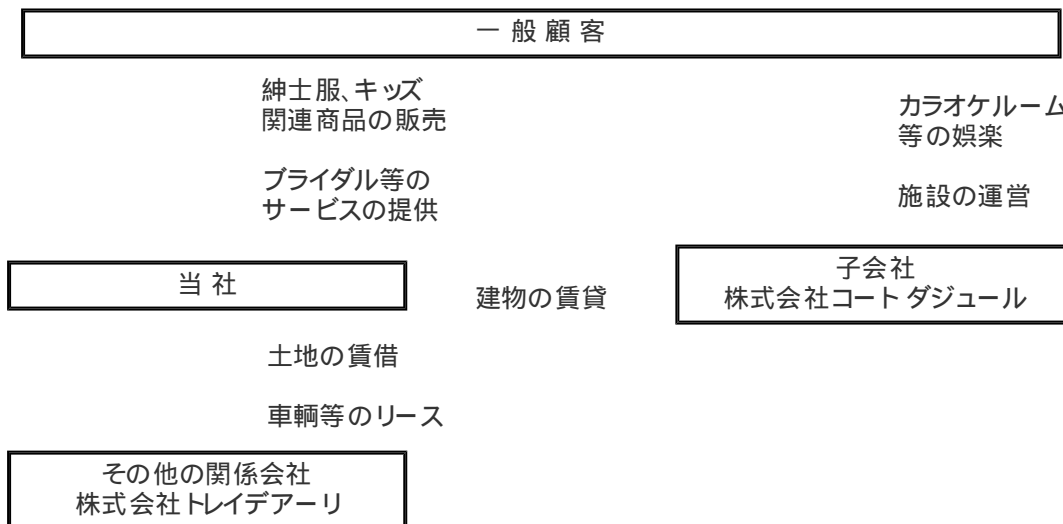


(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、紳士服及びキッズ関連商品の販売並びにブライダル等のサービスの提供を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、株式会社コート・ダジュールは、当社の関連事業部のカラオケ部門を引き継ぎ、本年10月より事業を開始したものです。その他子会社2社につきましては現在休眠状態であります。位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

- 1) 顧客ニーズへの対応
- 2) 自主自立的業務運営の企業風土作り
- 3) 効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、営業成績に応じた配当政策を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規出店及び顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当面設備投資はキャッシュフロー内で実施することを基本に、中心事業であるメンズ部門の強化を図ると同時に、キッズ部門、アニヴェルセル部門を着実に育ててまいります。

メンズ部門では、業態転換等も視野に入れた不採算店舗の見直しや、ドミナントエリア戦略の強化、オリジナルブランドを中心とした企画商品によるコーディネート販売の強化等による差別化を推進してまいります。さらに次世代型スーツショップ「SUIT DIRECT(スーツダイレクト)」もメンズ部門の第2の柱を目指して展開していく予定です。キッズ部門では、営業黒字体制を確立し多店舗化を推進してまいります。また、アニヴェルセル表参道は、ウェディングと記念日のテーマプラザとして、ブランドエクイティの確立を目指すとともに、アニヴェルセルヴィラも含めて早期営業黒字化と業態確立を推進してまいります。

3. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、政府の経済対策効果やアジア経済の回復に加え、民間設備投資も一部で回復の兆しが見られますが、個人消費や雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、消費マインドは冷え込んでおり、企業間競争も一段と厳しさを増しております。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズを捉えた商品やサービスの充実、新規出店や教育による営業力の強化を推し進めるとともに、不採算店の見直しや経費の削減に努めてまいりました。

また、新会計基準に対応し、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の2分の1を特別利益に計上する一方、金融商品会計導入に伴う評価損を特別損失に計上いたしました。その結果、売上高は332億15百万円(前年同期比3.5%増)、経常利益は6億80百万円(前年同期比56.9%減)、中間純利益は1億14百万円(前年同期比79.1%減)となりました。なお、前上半期までは、当社の売上高が上半期に比べ下半期に増加し業績に季節の変動があるため、販売費及び一般管理費の一部を下半期に繰延べておりましたが、当上半期は実績主義により繰延べは行っておりません。従いまして、前年同期を当上半期と同様の基準にいたしますと、当上半期の経常利益は、前年同期に比べ609百万円増加し、中間純利益は331百万円増加しております。

中間配当金につきましては、平成12年11月10日開催の取締役会の決議により、1株につき6円とさせていただきます。

各部門別の状況は、以下のとおりです。

メンズブラザアオキでは、引き続き「メンズのベストなスタイリングを提案します」を大方針に掲げ、企画商品の開発と営業力の強化、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、環境問題への取り組みとして「環境」「健康」「経済性」をコンセプトにした商品群の総称を「ECOSPR II(エコスピリット)」に統一し、主力商品として展開してまいりました。なかでも、「環境」を汚さない織物を使用した家庭で洗えるウール100%の形態安定スーツ「ECOSPR II SU II(エコスピリットスーツ)」は発売以来、お客様から高いご支持をいただいております。

営業面では、お客様のワードローブコンサルタントとして、コーディネート提案できる売場陳列の改善や教育の充実を図るとともに、個々のお客様に向けた広告宣伝活動とサービスの向上に努めてまいりました。さらに販売力の強化を図るため、企業認知や商品提案とその告知方法など一連の広告宣伝活動も見直しております。

店舗面におきましては、4店舗の新規出店と3店舗のリニューアルを行い、営業基盤の拡充を図る一方、営業効率改善のため4店舗を閉鎖いたしました。この結果、当上半期末の店舗数は276店舗となりました。以上のとおり全力で対応いたしました結果、売上高は、前年同期比2.8%減の283億5百万円となりました。

スーパーキッズワールドにつきましては、「初めての出産、育児で困っているお母さんを支援する店」をテーマに、品揃えの強化と業務の効率化を継続してまいりました。また、関西1号店となる神戸六甲アイランド店を含む2店舗の新規出店を行い、上半期末の店舗数は、7店舗となりました。この結果、売上高は前年同期比51.4%増の26億72百万円となりました。

アニヴェルセル表参道は、5階をパンケットスペースに改築するなど、商品と売場効率の改善を図りました。また、知名度の向上によりウェディングやパーティーの成約率も高まり、5階から8階のパンケットが順調に稼動いたしました。この結果、売上高は前年同期比58.3%増の14億68百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当上半期の現金及び現金同等物は、有価証券の売却による収入があったものの、上記で記載のとおり、季節的要因により上半期の税引前中間純利益が低水準であったこと等により、当上半期末では、24,667百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少と税引前中間純利益が低水準であったこと等により、3,027百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新店等の設備投資により減少しましたが、有価証券の売却により、2,281百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の定期返済等により、951百万円減少しております。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、政府のIIを中心とした経済対策により自律的な景気回復が期待されるものの、雇用や所得環境の回復は鈍く、個人消費の動向は依然として低迷状態が続くものと予測されます。

このような状況下において、当社といたしましては、企画商品やサービスの充実、コーディネート販売の強化を図り、顧客満足の創造・追求を継続してまいります。

また、本日新たなスーツ市場の創造を目指して、次世代型ニューズーツショップ「SUIT DIRECT(スーツダイレクト)」の1号店を東京・池袋東口にオープンしております。

営業基盤におきましても、既存店の営業力の強化及び業務の効率化、財務体質の強化を
 推し進め、業績の進展に全力をあげて邁進する所存でございます。
 これにより通期の業績は、売上高72,500百万円、経常利益3,750百万円、当期純利益1,650
 百万円を見込んでおります。
 なお、平成12年10月25日開催の取締役会において、取得する株式の総数100万株、取得価
 額の総額4億50百万円を上限として、利益により自己株式を買い受けて償却することを決議
 し、取得を開始いたしました。

4.中間貸借対照表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		前事業年度末 (平成12年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
1.流動資産						
現金及び預金	17417		12219		18589	
売掛金	1558		1433		2917	
有価証券	8255		14058		12300	
たな卸資産	14417		14874		13584	
繰延税金資産	1840		623		1840	
その他	1618		2863		1280	
貸倒引当金	8		9		19	
流動資産合計	45099	34.7	46063	34.7	50492	37.2
2固定資産						
有形固定資産						
建物	21008		21275		21384	
土地	24166		24166		24166	
その他	7195		7547		6691	
有形固定資産合計	52370	40.3	52989	39.9	52242	38.5
無形固定資産	3569	2.8	2714	2.1	3559	2.6
投資その他の資産						
差入保証金	14741		15760		15578	
敷金	9799		9629		9699	
繰延税金資産	-		919		143	
その他	4335		4605		4015	
投資その他の資産合計	28877	22.2	30915	23.3	29437	21.7
固定資産合計	84817	65.3	86619	65.3	85239	62.8
3.繰延資産						
社債発行費	-		30		-	
繰延資産合計	-	-	30	0.0	-	-
資産合計	129917	100.0	132714	100.0	135731	100.0

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		前事業年度末 (平成12年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
1.流動負債						
支払手形	3742		2778		3836	
買掛金	8589		11289		12419	

一年内返済予定の 長期借入金	1452		1566		1540	
未払法人税等	135		533		977	
賞与引当金	475		425		383	
その他	2137		1819		2908	
流動負債合計	16532	12.7	18412	13.9	22065	16.2
2.固定負債						
社債	30000		30000		30000	
長期借入金	3388		4640		3930	
退職給与引当金	-		189		203	
退職給付引当金	254		-		-	
その他	2		-		-	
	846		543		599	
固定負債合計	34491	26.6	35373	26.6	34733	25.6
負債合計	51023	39.3	53785	40.5	56798	41.8
(資本の部)						
1.資本金	23282	17.9	23282	17.6	23282	17.2
2.資本準備金	22502	17.3	22502	17.0	22502	16.6
3.利益準備金	916	0.7	846	0.6	878	0.6
4.その他の剰余金						
任意積立金	29457		28957		28957	
中間(当期)未処分利益	2533		3339		3311	
その他の剰余金合計	31991	24.6	32297	24.3	322691	23.8
5.その他有価証券 評価差額金	201	0.2	-	-	-	-
資本合計	78893	60.7	78928	59.5	78933	58.2
負債 資本合計	129917	100.0	132714	100.0	135731	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		前事業年度末 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
1.売上高	33215	% 100.0	32082	% 100.0	72147	% 100.0
2.売上原価	16458	49.6	16154	50.4	35904	49.8
売上総利益	16757	50.4	15928	49.6	36242	50.2
3.販売費及び一般管理費	15703	47.2	13836	43.1	31674	43.9
営業利益	1053	3.2	2092	6.5	4567	6.3
4.営業外収益						
受取利息	24		52		77	
その他	640		563		1167	
営業外収益計	664	2.0	616	1.9	1245	1.8
5.営業外費用						
支払利息	49		47		104	
社債利息	374		458		831	
その他	613		624		1224	
営業外費用計	1037	3.1	1131	3.5	2160	3.0
経常利益	680	2.1	1577	4.9	3653	5.1

6.特別利益	164	0.0	15	0.1	5	0.0
7.特別損失	631	1.9	502	1.6	1839	2.6
税引前中間(当期)純利益	213	0.2	1089	3.4	1819	2.5
法人税、住民税及び事業税	98	0.1	539	1.7	1384	
法人税等調整額	-		-		440	
中間(当期)純利益	114	0.1	550	1.7	875	1.2
前期繰越利益	2418		2789		2789	
中間配当額	-		-		320	
中間配当に伴う	-		-		32	
利益準備金積立額						
中間(当期)末処分利益	2533		3339		3311	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間	前事業年度
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	金額	金額
1.営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税引前中間(当期)純利益	213	1819
2.減価償却費	1341	2826
3.退職給与引当金増加額	203	28
4.退職給付引当金増加額	254	-
5.賞与引当金増加額	92	14
6.差入保証金・敷金解約損	-	114
7.有形固定資産除却損	62	222
8.投資有価証券評価損	-	429
9.有価証券売却損	-	1049
10.受取利息及び配当金	32	94
11.支払利息	49	104
12.社債利息	374	831
13.社債発行費償却	-	61
14.売上債権の減少額	1358	106
15.たな卸資産の減少額	832	1561
16.仕入債務の減少額	3799	1275
17.未払消費税の増加額	216	131
18.役員賞与の支払額	35	35
19.その他の営業支出	327	95
小 計	1700	7986
20.利息及び配当金の受取額	35	108
21.利息の支払額	422	1070
22.法人税等の支払額	940	1039
営業活動によるキャッシュ・フロー	3027	5985
2.投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出	537	14
2.有価証券の売却による収入	3487	1600
3.有形固定資産の取得による支出	1483	2197
4.有形固定資産の売却による収入	8	91
5.無形固定資産の取得による支出	28	337
6.保証金・敷金の差入による支出	316	904
7.保証金・敷金の返還による収入	1040	1200
8.貸付金の回収による収入	-	250
9.その他投資の支出	109	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	2281	417
3.財務活動によるキャッシュ・フロー		

1.長期借入による収入	200	4500
2.長期借入の返済による支出	830	1025
3.社債の償還による支出	-	18900
4.配当金の支払額	321	642
財務活動によるキャッシュフロー	951	16067
4.現金及び現金同等物の増加額	1697	10499
5.現金及び現金同等物の期首残高	26365	36864
6.現金及び現金同等物の期末残高	24667	26365

中間財務諸表作成の基本となる事項

当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	前事業年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	<p>1.正規の決算と異なる会計処理の原則及び手続き</p> <p>(1)当社の売上高は、上半期に比し下半期が著しく増加いたします。従いまして、中間会計期間に帰属する額を把握するために販売費及び一般管理費のうち、人件費、減価償却費、賃借料等の固定費的性格を有する経費の年間見積り額を売上高比を基準として繰延しております。</p> <p>(2)法人税、住民税及び事業税については、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積負担率を乗じた額を計上する方法(簡便法)によっております。</p>	
<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産</p> <p>a.商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は、売価還元法による原価法</p> <p>b.貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)有価証券</p> <p>a.売買目的有価証券 時価法</p> <p>b.子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>c.その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法(全部直入法) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>2.たな卸資産の評価基準及び評価</p> <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p> <p>3.たな卸資産以外の資産について 原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法によっております。また、指定金外信託については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」に基づき会計処理を行っており、当該信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法によるバスケット方式低価法によっております。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産</p> <p>a.商品 同左</p> <p>b.貯蔵品 同左</p> <p>(2)有価証券</p> <p>a.取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法</p> <p>b.その他の有価証券 総平均法による原価法 また、指定金外信託については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」に基づき会計処理を行っており、当該信託に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法によるバスケット方式低価法によっております。</p>

<p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>4.有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の規定による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却</p>
		<p>3.繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、商法の規定に基づき、3事業年度に每期均等額を償却する方法によっております。</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(307百万円)については、2分の1を収益として計上しております。</p>		<p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準(改正前の法人税法上の支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計算する方法)により計上しております。</p> <p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金制度により給付される部分を控除した額の40%を計上しております。</p>
<p>4.リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5.リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>		<p>6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>
<p>6.その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6.その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>	<p>7.その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>

追加情報

当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	前事業年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	1.中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間未処分利益は、1,578百万円多く計上されております。なお、中間純利益への影響は軽微であります。	
	2.前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	1.自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
1.当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、会計基準変更時差異154百万円及び退職給付費用の増加5百万円の影響により、経常利益は5百万円少なく、税引前中間純利益は148百万円多く計上されております。		
2.当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は、553百万円少なく計上されております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成12年9月30日)	前中間会計期間 (平成11年9月30日)	前事業年度 (平成12年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 23372百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 21231百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 22338百万円

<p>2.担保資産</p> <p>(1)担保差入資産</p> <p>建物 289百万円</p> <p>土地 1852</p> <p>投資有価証券 44</p> <hr/> <p>計 2186</p> <p>上記のほか、土地422百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>(2)債務の内容</p> <p>長期借入金 4840百万円 (一年内返済予定分含む)</p>	<p>2.担保資産</p> <p>(1)担保差入資産</p> <p>建物 313百万円</p> <p>土地 1852</p> <p>投資有価証券 84</p> <hr/> <p>計 2250</p> <p>上記のほか、土地422百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>(2)債務の内容</p> <p>長期借入金 6206百万円 (一年内返済予定分含む)</p>	<p>2.担保資産</p> <p>(1)担保差入資産</p> <p>建物 301百万円</p> <p>土地 1852</p> <p>投資有価証券 27</p> <hr/> <p>計 2181</p> <p>上記のほか、土地422百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>(2)債務の内容</p> <p>長期借入金 5470百万円 (一年内返済予定分含む)</p>
<p>3.消費税等</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3.消費税等</p> <p>同左</p>	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (平成12年9月30日)	前中間会計期間 (平成11年9月30日)	前事業年度 (平成12年3月31日)
<p>1.過去1年間の売上高</p> <p>当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、前中間会計期間において繰延処理した営業費用1,507百万円は、流動資産の「その他」に含めて計上されております。</p>	<p>1.過去1年間の売上高</p> <p>当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <p>前事業年度 41154百万円 の下半期</p> <p>当中間期 32082百万円</p> <hr/> <p>計 73237百万円</p>	
<p>2.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 24百万円</p>	<p>2.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 52百万円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 77百万円</p>
<p>3.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 49百万円 支払利息 374百万円</p>	<p>3.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 47百万円 支払利息 458百万円</p>	<p>2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 104百万円 支払利息 831百万円</p>
<p>4.特別損失のうち重要なもの ゴルフ会員権評価損 580百万円 建物除却損 2百万円</p>	<p>4.特別損失のうち重要なもの 差入保証金・敷金解約損 114百万円 建物除却損 91百万円 投資有価証券評価損 225百万円</p>	<p>3.特別損失のうち重要なもの 差入保証金・敷金解約損 114百万円 建物除却損 148百万円 投資有価証券評価損 429百万円 有価証券売却損 1049百万円</p>
<p>5.法人税、住民税及び事業税</p> <p>当中間会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p>	<p>5.法人税、住民税及び事業税</p> <p>同左</p>	
<p>6.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1197百万円 無形固定資産 18百万円</p>	<p>6.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1131百万円 無形固定資産 2百万円</p>	<p>4.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2588百万円 無形固定資産 14百万円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自平成12年4月1日	前中間会計期間 自平成11年4月1日	前事業年度 自平成11年4月1日

至 平成12年9月30日	至 平成11年9月30日	至 平成12年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17417 百万円 有価証券勘定 8255 百万円 計 25673 百万円		現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18589 百万円 有価証券勘定 12299 百万円 計 30889 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、指定金外信託 株式、転換社債 - 百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 473 百万円 株式、転換社債 4050 百万円
現金及び現金同等物 24,667 百万円		現金及び現金同等物 26365 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1670</td> <td>635</td> <td>1034</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1674</td> <td>636</td> <td>1037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	1670	635	1034	車輜運搬具	4	1	2	合計	1674	636	1037	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1670</td> <td>635</td> <td>1034</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1674</td> <td>636</td> <td>1037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	1670	635	1034	車輜運搬具	4	1	2	合計	1674	636	1037	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1670</td> <td>635</td> <td>1034</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1674</td> <td>636</td> <td>1037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	1670	635	1034	車輜運搬具	4	1	2	合計	1674	636	1037
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
器具備品	1670	635	1034																																																											
車輜運搬具	4	1	2																																																											
合計	1674	636	1037																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
器具備品	1670	635	1034																																																											
車輜運搬具	4	1	2																																																											
合計	1674	636	1037																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
器具備品	1670	635	1034																																																											
車輜運搬具	4	1	2																																																											
合計	1674	636	1037																																																											
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 314 百万円 1年超 740 百万円 合計 1055 百万円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 259 百万円 1年超 540 百万円 合計 800 百万円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 261 百万円 1年超 630 百万円 合計 891 百万円																																																												
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 159 百万円 減価償却費相当額 150 百万円 支払利息相当額 10 百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 127 百万円 減価償却費相当額 119 百万円 支払利息相当額 8 百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 263 百万円 減価償却費相当額 247 百万円 支払利息相当額 17 百万円																																																												
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左																																																												

5.商品別売上及び仕入の状況

1.商品別売上状況

商品別	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		前事業年度末 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
重衣料	百万円 17531	% 52.8	百万円 17732	% 55.3	百万円 40212	% 55.7
中衣料	3764	11.3	4305	13.4	8437	11.7
軽衣料	7007	21.1	7072	22.0	16612	23.0
スーパーキッズワールド	2672	8.1	1765	5.5	3740	5.2
アニヴェルセル表参道	1468	4.4	927	2.9	2307	3.2
その他	771	2.3	278	0.9	836	1.2
合計	33215	100.0	32082	100.0	72147	100.0

2.商品別仕入状況

商品別	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		前事業年度末 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	仕入高	構成比
重衣料	百万円 8264	% 47.7	百万円 8109	% 51.0	百万円 17153	% 50.0
中衣料	2045	11.8	1825	11.5	3787	11.0
軽衣料	4089	23.6	4111	25.9	9142	26.7
スーパーキッズワールド	2015	11.6	1348	8.5	2936	8.6
アニヴェルセル表参道	640	3.7	457	2.9	1041	3.0
その他	268	1.6	37	0.2	242	0.7
合計	17323	100.0	15889	100.0	34303	100.0

- (注) 1. 「重衣料」とは、スーツ、フォーマル、コート他であります。
「中衣料」とは、ジャケット、スラックスであります。
「軽衣料」とは、シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア、洋品小物他であります。
「キッズワールド」とは、マタニティー、0歳から6歳までの衣料、玩具他キッズ関連商品等であります。
「アニヴェルセル表参道」は、ウェディングと記念日のテーマプラザであります。
「その他」とは、喫茶部門他であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

6.有価証券

種類	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			種類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成12年3月31日現在)				
	中間貸借対 照表計上額	時価	評価 損益		中間貸借対 照表計上額	時価	評価 損益	中間貸借対 照表計上額	時価	評価 損益		
				(1)流動資産に属するもの								
				株式	0	0	-	384	527	143		
				債券	166	175	9	166	177	10		
				その他	-	-	-	-	-	-		

				小計	166	175	9	550	704	154
その他有価証券				(2)固定資産に属するもの						
株式	1925	1925	-	株式	1796	2229	433	1208	1347	139
債券	179	179	-	債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	-
小計	2105	2105	-	小計	1796	2229	433	1208	1347	139
合計	2105	2105	-	合計	1963	2405	442	1758	2052	293

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 時価の算定方法 (1) 上場有価証券 主に東京証券取引 所の最終価格	1. 時価の算定方法 (1) 上場有価証券 同左	1. 時価の算定方法 (1) 上場有価証券 同左
	2. 開示の対象から除いた有価 証券の中間貸借対照表計上 額 (1) 流動資産に属するもの 非上場外国 6150 百万円 債券 MMF 7742 百万円 (2) 固定資産に属するもの 店頭売買株式 を除く非上場 25 百万円 株式	2. 開示の対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額 (1) 流動資産に属するもの 非上場外国債券 3500 百万円 MMF 8249 百万円 (2) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く 25 百万円 非上場株式 (うち関係会社) (20百万円)
2. 時価評価されていない 主な有価証券 現預金に準ずるもの 中間貸借対照 表計上額 MMF 8255 百万円		

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。